

令和2年度NPO法人活動実態調査
報告書

令和3年3月
県民ボランティア活動支援センター

県民ボランティア活動支援センター

I. 調査概要	4
1. 調査目的	4
2. 調査内容	4
3. 調査対象	4
4. 調査期間	4
5. 調査方法	4
6. 回収結果	4
II. 調査結果の詳細	4
1. 法人について	5
(1)所在地	5
(2)活動分野	5
(3)指定管理者	6
(4)活動頻度	6
(5)活動地域	6
(6)法人格取得理由	7
(7)活動拠点	7
2. 人材について	7
(1)職員の数	7
(2)職員の平均年収	8
(3)職員の年齢層	8
(4)次の組織を担うメンバーと人材育成方法	9
(5)法人の経理担当者	9
(6)会員の数	9
(7)新規会員の募集方法	10
(8)会員数の増減	10
3. 財政について	10
(1)今後伸ばしていきたい収益	10
(2)直近事業年度(1年間)の個人からの寄附件数と寄附額	11
(3)直近事業年度(1年間)の法人からの寄附件数と寄附額	11
(4)寄附を集めるための取組み	12
(5)過去5年間の助成金採択状況	12
4. 運営に関すること	13
(1)活動状況の発信方法	13
(2)団体の活動に役立つ情報の収集方法	13
(3)活動上の問題	13
(4)活動上の問題があると答えた法人の問題内訳	14

県民ボランティア活動支援センター

(5)「活動に必要な資金や機材が不足する」を選んだ法人のうち具体的に不足する活動資金の内訳	14
(6) 行政に求める支援	15
(7) 法人の今後の活動規模	15
5. SDGsについて	16
(1) SDGsの認知度	16
(2) SDGsを知ったきっかけ	16
(3) SDGsの関心度	16
(4) SDGsの取組み状況	17
6. 認定・特例認定制度について	17
(1) 認定・特例認定制度の現状	17
(2) 認定・特例認定を受けた・受けた理由	17
7. 行政・企業等との関係性について	18
(1) 行政との協働経験と協働相手	18
(2) 行政との協働形態	18
(3) 企業や他団体との協働経験	19
(4) 企業や他団体との協働形態	19
(5) 行政や企業・他団体等と協働して良かったこと(協働したことがある法人限定)	20
(6) 行政や企業・他団体等と「協働したことがない」法人の理由	20
(7) 今後、協働したいかどうか	21
(8) 「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人の協働を望む相手	21
(9) 「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人について、相手に望む協働形態	21
(10) 「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人について、協働を望む理由	22
(11) 「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人について、協働相手に望むこと	22
8. 協働サポートデスクについて	23
(1) 協働サポートデスクの取組み	23
(2) 協働サポートデスクの利用状況	23
9. 県民ボランティア活動支援センターの利用について	23
(1) 県民ボランティア活動支援センターの利用状況	23
(2) 「(1)で利用したことがある」と回答した法人のうち、その利用した内容	24
(3) 「(1)で利用したことがない」と回答した法人のうち、利用していない理由	24
(4) 相談(電話・窓口など)をした経験の有無	24
(5) 「(4)で相談したことがない」と答えた法人のうち、相談をしたことがない理由	25
(6) 県民ボランティア活動支援センターに相談したい内容	25
(7) 県民ボランティア活動支援センターが開催している講座・セミナーへの参加経験	25
(8) 県民ボランティア活動支援センターの講座・セミナーに参加しない理由	26
(9) 今後、県民ボランティア活動支援センターの講座・セミナーに参加してみたい内容	26

県民ボランティア活動支援センター

(10) 県民ボランティア活動支援センターに望む支援.....	26
(11) 県民ボランティア活動支援センターへ団体登録希望の有無について.....	27
(12) 県民ボランティア活動支援センターへ団体登録希望の有無について.....	27
10. 記述式設問への回答.....	27
(1) 団体の運営や活動していく上での現状の問題や、今後の課題.....	27
(2) 県民ボランティア活動支援センター・県へのご意見、ご要望等.....	30
III. 資料	31
1. アンケート調査票.....	31

県民ボランティア活動支援センター

I. 調査概要

ここでは、本調査の目的、内容等を示す。

1. 調査目的

本調査の目的は、長崎県および県民ボランティア活動支援センター(以下、センター)によるNPO法人(以下、法人)に対する支援のあり方を検討するために、法人の活動、協働やセンターの利用等にかかる現状や課題を把握することにある。

2. 調査内容

法人に対する調査内容は以下7点である。

- (1) 法人について: 活動分野、活動地域、活動頻度等
- (2) 人材について: 職員数・年収、必要な人材、会員等
- (3) 財政について: 支出、収入(会費、寄附、事業収入など)等
- (4) 活動の問題について: 情報発信、資金不足等を含む問題の有無・内容、将来の方向性等
- (5) 行政の支援について: 希望する支援、認定・仮認定にかかる認識等
- (6) 協働について: 協働の実績・利点、今後の意向等
- (7) 県民ボランティア活動支援センターについて: 利用の実績、希望する支援等

3. 調査対象

長崎県内の全NPO法人(2020年6月末時点の500法人)

4. 調査期間

2020年7月1日(水)～10月31日(土)

5. 調査方法

郵送調査法(WEBでの回答も可能)

6. 回収結果

有効回答率: 42.8%(有効回収数214/調査対象法人数500)

II. 調査結果の詳細

ここでは、本調査の結果を示す。調査結果を説明するにあたっては、全ての設問について、単一選択(円グラフ)・複数選択(縦棒グラフ)の結果を表で示しコメントした上で、必要に応じて主な活動分野などによるクロス集計の結果にも触れることとする。なお、図中の()内の「n」は、回答件数の合計を表し、縦棒グラフでは別途注記している。また、各回答の回答数などの詳細は、別表にまとめている。

記述式設問に関しては、別項目にて記載内容を掲載する。

県民ボランティア活動支援センター

1. 法人について

(1)所在地

図表1は、法人の所在地(単一選択)である。法人の地理的分布は、概ね長崎県下市町の人口に比例している。

図表1 所在地(単一選択)

所在地	件数	%	所在地	件数	%
長崎市	86	40.2%	西海市	3	1.4%
諫早市	30	14.0%	南島原市	3	1.4%
佐世保市	25	11.7%	東彼杵町	3	1.4%
大村市	15	7.0%	波佐見町	3	1.4%
五島市	8	3.7%	時津町	2	0.9%
雲仙市	7	3.3%	小値賀町	2	0.9%
平戸市	6	2.8%	新上五島町	2	0.9%
対馬市	5	2.3%	松浦市	1	0.5%
壱岐市	5	2.3%	川棚町	0	0.0%
島原市	4	1.9%	佐々町	0	0.0%
長与町	4	1.9%	合計	214	100%

(2)活動分野 保健・医療・福祉に関わる法人が5割を占める

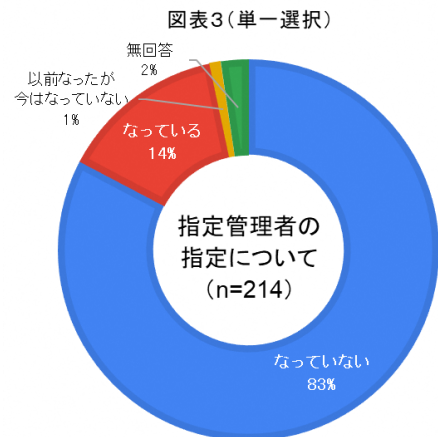
図表2は、法人の主たる活動分野(単一選択)である。「保健、医療または福祉の増進」「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」や「環境の保全」にかかる活動に取り組む法人が多い。

図表2 主たる活動分野(単一選択)

活動分野	件数	%	活動分野	件数	%
保健、医療又は福祉の増進(障害者自立支援事業を実施している)	48	22.4%	人権の擁護又は平和の推進	5	2.3%
保健、医療又は福祉の増進(上記以外)	28	13.1%	団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助	5	2.3%
まちづくりの推進	18	8.4%	情報化社会の発展	4	1.9%
子どもの健全育成(上記以外)	18	8.4%	国際協力	3	1.4%
保健、医療又は福祉の増進(介護保険事業を実施している)	16	7.5%	災害救援	2	0.9%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	15	7.0%	地域安全	2	0.9%
環境の保全	15	7.0%	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2	0.9%
子どもの健全育成(保育施設を運営している)	15	7.0%	消費者の保護	1	0.5%
観光の振興	7	3.3%	男女共同参画社会の形成	0	0.0%
社会教育の推進	5	2.3%	科学技術の振興	0	0.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	5	2.3%	経済活動の活性化	0	0.0%
			合計	214	100%

(3) 指定管理者 指定管理者となっている法人は約1割

図表3は、法人が地方自治体による指定管理者の指定を受けているか否か(単一選択)である。約1割の法人が、指定管理者となっている。主な活動分野別にみると「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」分野の法人が指定管理者となっている割合が高い。



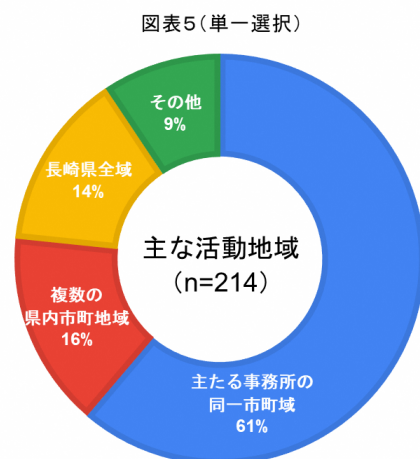
(4) 活動頻度 約4割の法人が週に5日以上活動

図表4は、法人の活動頻度(単一選択)である。約4割の法人が、週に5回以上活動している。主な活動分野別にみると、施設の管理運営している可能性が高い「保健、医療または福祉の増進(介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施)」 「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「子どもの健全育成(保育施設運営)」分野の法人の5~7割が週に5回以上活動している。



(5) 活動地域 6割の法人が主たる事務所の同一市町内で活動

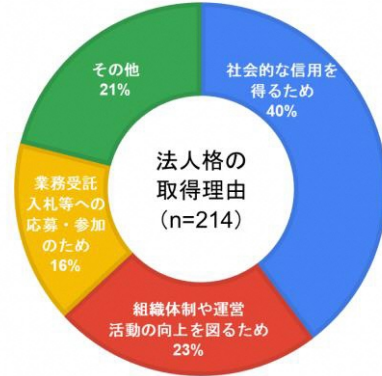
図表5は、法人の活動地域(単一選択)である。回答法人の主な活動分野を反映して、9割以上の法人が長崎県内である。



(6) 法人格取得理由 法人の体制強化が取得理由

図表6は、法人が法人格を取得した理由(単一選択)である。「社会的な信用を得るため」が4割、「事業の開始や業務委託、入札等への応募・参加のため」や「組織体制や運営・活動の向上を図るため」がそれぞれ約2割を占めた。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進(介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施)」分野の法人が、指定管理者であるか否かでみると指定管理者である法人ほど「事業の開始や業務委託、入札等への応募・参加のため」を選択する傾向にあった。

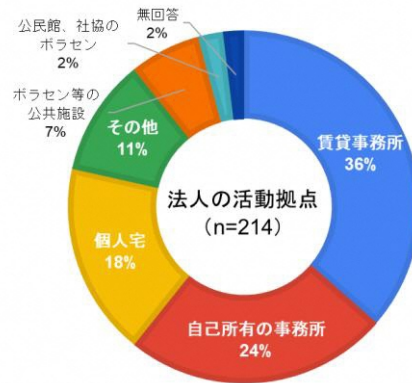
図表6(単一選択)



(7) 活動拠点 賃貸の事務所を借りる法人が最多

図表7は、法人の活動拠点(単一選択)である。最も多い回答は「借りている団体(法人)の事務所」であり、3割を超えた。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進(介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施)」分野の法人ほど、法人で所有・賃貸している傾向がある。

図表7(単一選択)



2. 人材について

(1) 職員の数 職員数が5人以下の法人が多い

図表8(数値記入)は、法人の常勤・非常勤別、有給・無給別の職員数である。職員種別や給与形態を問わず、多くの法人で5人以下の職員数となっている。主な活動分野別に職員数をみると「保健、医療または福祉の増進(障害者自立支援事業実施)」の法人は、相対的に常勤・非常勤問わず有給職員の割合が高い。

図表8 常勤・非常勤職員数(数値記入)

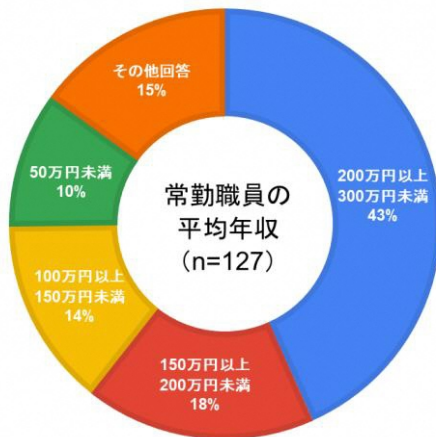
カテゴリ	常勤				非常勤			
	有給		無給		有給		無給	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0人	79	39.1%	174	82.9%	96	46.8%	127	64.5%
1-4人	73	36.1%	30	14.3%	63	30.7%	31	15.7%
5-9人	20	9.9%	2	1.0%	28	13.7%	15	7.6%
10-14人	14	6.9%	2	1.0%	5	2.4%	13	6.6%
15-19人	4	2.0%	1	0.5%	6	2.9%	3	1.5%
20人以上	12	5.9%	1	0.5%	7	3.4%	8	4.1%
合計	202	100	210	100	205	100	197	100

(2) 職員の平均年収 県下の民間企業と比べ低水準

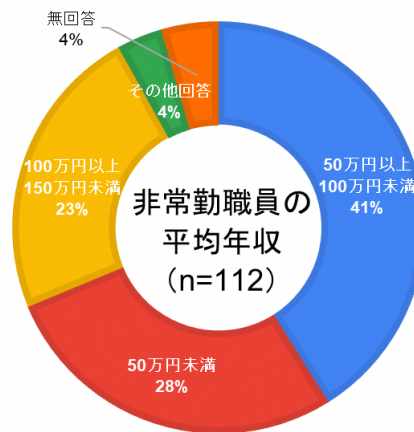
図表9～図表11は、法人の常勤・非常勤別の平均年収(自由記述)を金額別に分類したものである。ほとんどの法人において、常勤であっても年収300万円を超えていない。主な活動分野別にみると、「保健、医療または福祉の増進(介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施)」という公的事業を実施する法人ほど、年収が高い傾向にある。

NPO法人の年収は、県下の民間企業に比べ低水準にある。例えば、令和元年賃金構造基本統計調査によると、長崎県下の10人以上企業の年収は「決まって支給する額」276,601円/月と「年間賞与その他特別給与額」683,069円/年を足し合わせた4,002,276円であり、NPO法人で働く職員とは100万円以上の差がある。

図表9(自由記述)



図表10(単一選択)



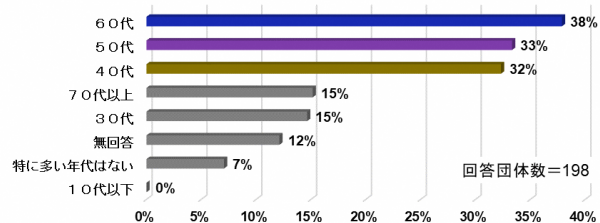
図表11 常勤職員平均(数値記入)

常勤職員平均年収	件数	%	非常勤職員平均年収	件数	%
200万円以上300万円未満	55	43.7%	50万円以上100万円未満	46	43.0%
150万円以上200万円未満	22	17.5%	50万円未満	31	29.0%
100万円以上150万円未満	18	14.3%	100万円以上150万円未満	26	24.3%
50万円未満	13	10.3%	150万円以上200万円未満	3	2.8%
300万円以上400万円未満	12	9.5%	200万円以上300万円未満	1	0.9%
50万円以上100万円未満	5	4.0%	300万円以上400万円未満	0	0.0%
400万円以上500万円未満	1	0.8%	400万円以上500万円未満	0	0.0%
500万円以上	0	0.0%	500万円以上	0	0.0%
合計	126	100	合計	107	100

(3) 職員の年齢層 50代以上の職員が多く、顕著な高齢化が見られる

図表12(複数選択)は、法人の常勤・非常勤職員の年齢層である。多くのNPO法人で、高齢化が進んでいることが分かった。一方で、30代の職員が17%と、他の年齢層より少ないことが特徴として挙げられる。

図表12 職員の年齢層(複数選択)

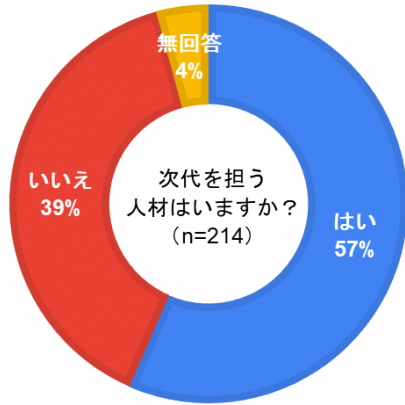


(4) 次の組織を担うメンバーと人材育成方法 OJTで人材育成を行う法人が多い

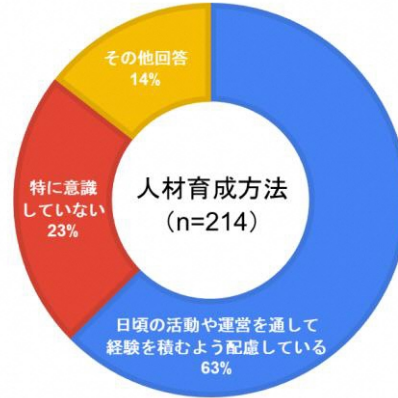
図表13は、法人の次代を担うメンバーがいるかどうか(単一選択)である。過半数の法人において、次代を担う人材がいる結果となった。

図表14は、法人の人材育成方法(単一選択)についてである。半数以上の法人が、OJTによる人材育成を行っている。一方で、研修派遣や団体独自のプログラムによる人材育成を行う法人は、少数派となった。

図表13(単一選択)



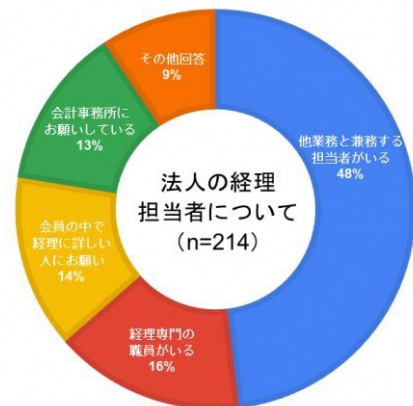
図表14(単一選択)



(5) 法人の経理担当者 専門職員がいる法人は少数派

図表15は、法人の経理担当者について(単一選択)である。多数の法人において、経理を行う担当者は他業務と兼務している結果となった。経理専門の職員を雇用する法人は、1割強であった。

図表15(単一選択)



(6) 会員の数

図表16は、法人の個人・団体会員数(自由記述)である。個人会員の正社員・賛助会員において、50名を超えない法人が8割以上を占めている。

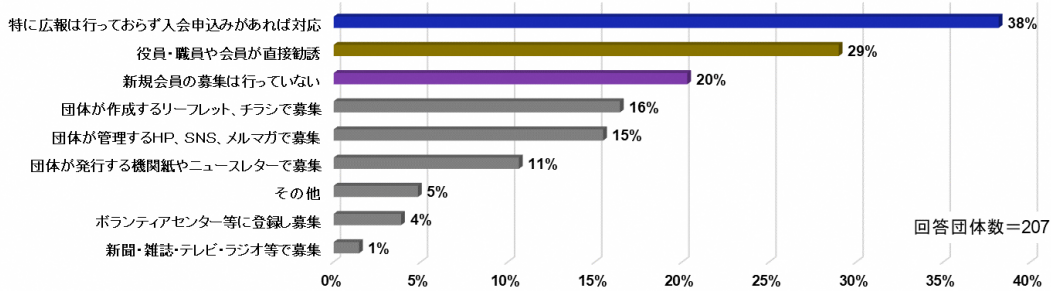
図表16 会員の数(数値記入)

カテゴリ	個人				団体			
	正会員		賛助会員		正会員		賛助会員	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
50人(団体)未満	167	82.7%	182	94.3%	172	99.4%	169	98.8%
50-100人(団体)未満	21	10.4%	4	2.1%	1	0.6%	1	0.6%
100人(団体)以上	14	6.9%	7	3.6%	0	0.0%	1	0.6%
合計	202	100	193	100	173	100	171	100

(7)新規会員の募集方法

図表17(複数選択)は、会員の募集方法(複数選択)である。「役員・職員や会員が直接勧誘」や、ウェブやチラシなどで積極的に勧誘する法人が多い。一方で、マスコミを使った募集は、積極的に行われていない。

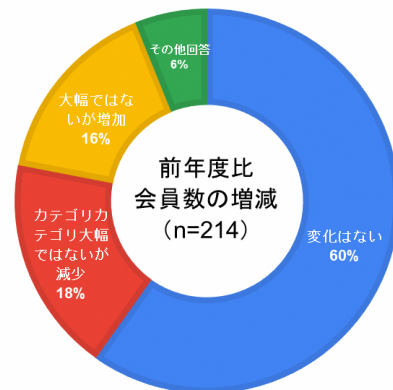
図表17 新規会員の募集方法(複数選択)



(8)会員数の増減 前回調査と比べ大きな変化はない

図表18は、平成31年度(令和元年度)と比較した、法人の会員数の増減(単一選択)である。アンケート実施段階では、前年度と比べて大きな会員数の増減はない傾向が見られた。一方で、令和3年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、会員数の増減に影響があるかどうか、注視する必要がある。

図表18(単一選択)



3. 財政について

(1)今後伸ばしていきたい収益 事業収入に着目する法人が多い

図表19は、法人の今後伸ばしていきたい収入(複数選択)について、上位3位を選択したものである。最も伸ばしていきたい収入として、事業収入(業務委託費を除く)が選ばれた。回答団体数は20

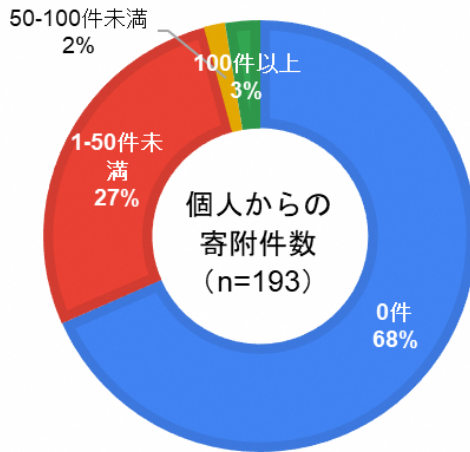
図表19 今後伸ばしていきたい収入(上位3位選択)

カテゴリ	1位	2位	3位	合計
事業収入(業務委託費を除く)	88	19	18	125
会費収入	43	25	26	94
行政からの補助金・助成金	23	39	31	93
行政からの業務委託費(指定管理費含む)	23	36	23	71
寄附収入	16	36	23	75
その他	7	1	4	12
民間からの補助金・助成金	4	12	31	47
民間からの業務委託費	3	16	15	31

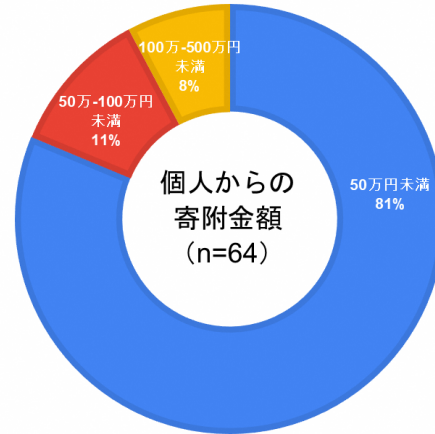
(2)直近事業年度(1年間)の個人からの寄附件数と寄附額

図表20は、法人の直近事業年度(1年間)の個人からの寄附件数(数値記入、自由記述)を分類したものである。寄附数が0件の法人が大半を占めており、寄附がある法人が少数派となった。図表21は、1件以上個人から寄附があった法人の寄附金額を、金額帯で分類したものである。寄附額が50万円未満の法人が、約8割を占めている。

図表20(自由記述)



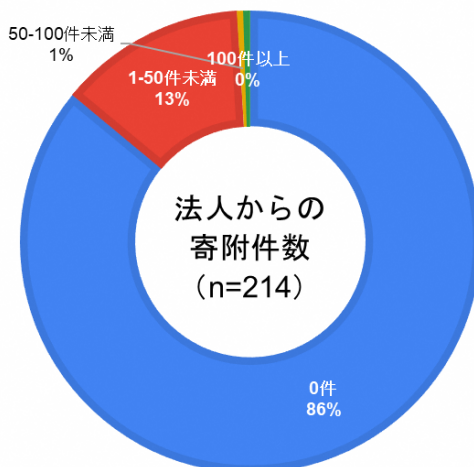
図表21(自由記述)



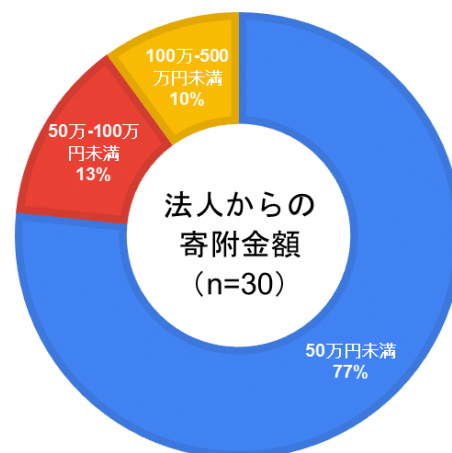
(3)直近事業年度(1年間)の法人からの寄附件数と寄附額

図表22は、法人の直近事業年度(1年間)の法人からの寄附金額(数値記入、自由記述)である。寄附数が0件の法人が大半を占めており、寄附がある法人が少数派となった。図表23は、1件以上寄附があった法人の寄附金額を金額帯で分類したものである。個人寄附の傾向と、類似した結果を示した。

図表22(自由記述)



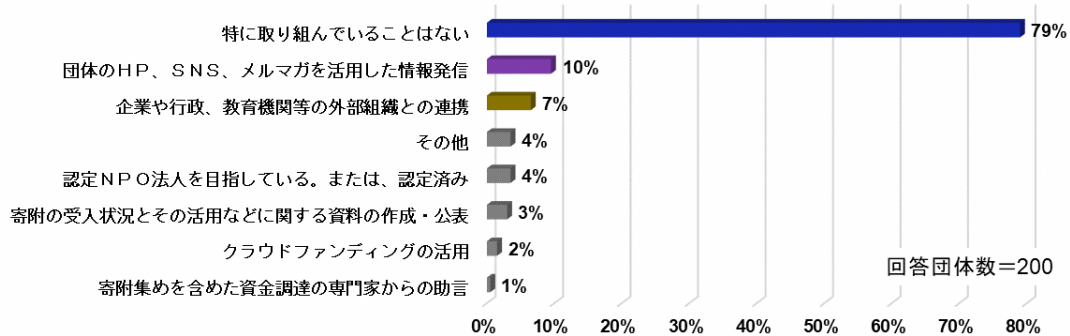
図表23(自由記述)



(4) 寄附を集めるための取組み 多くの法人が寄附集めの取組みを行っていない

図表24は、法人による寄附を集めるための取組み(複数選択)である。「特に取り組んでいることはない」と回答した法人が7割以上を占め、平成28年度の調査と大きな変化はなく、寄附に対する意識に変化が無いことが分かった。法人の収入における寄附の重要性については、活動分野や収益事業の実施可能性だけでなく、法人のミッションや活動を知ってもらい、法人への理解・共感が形になったことを示す指標であることも念頭に置いておくべきである。

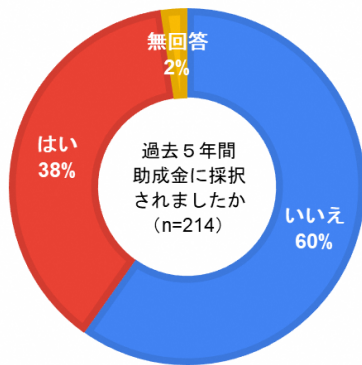
図表24 寄附集めのための取組み(複数選択)



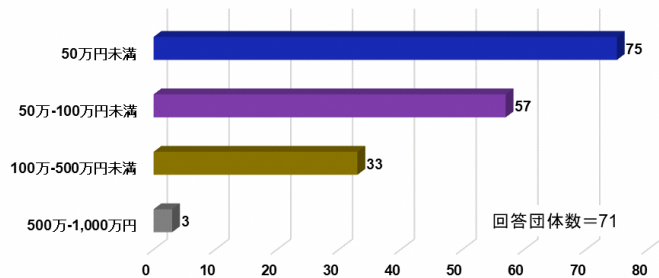
(5) 過去5年間の助成金採択状況

図表25、過去5年間の助成金採択状況(単一選択)である。過半数の団体が助成金に応募をしていない又は不採択だったことが分かった。採択件数は、136件であった。図表26は、助成金に採択された団体の助成金額の内訳であり、助成金額の規模としては100万円未満の受取が多数を占めた。

図表25(単一選択)



図表26 過去5年間で受け取った助成金の件数(複数選択)

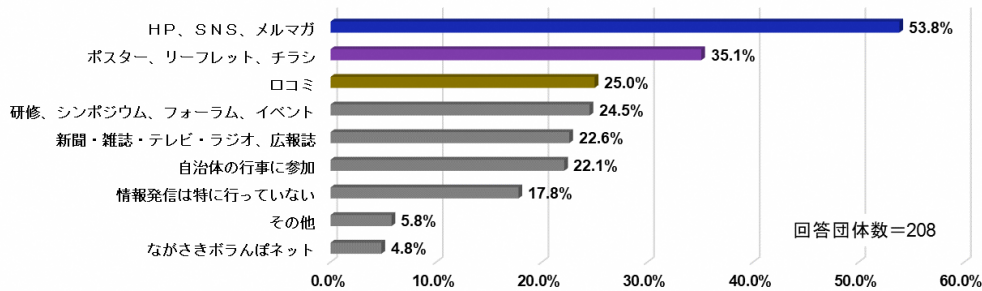


4. 運営に関すること

(1) 活動状況の発信方法 ホームページやSNSを活用する法人が5割を超える

図表27は、法人による情報発信の方法(複数選択)である。「ホームページやSNS」などを活用する法人が約5割を占めている。紙媒体による情報発信も上位に入り、デジタルとアナログを使い分けている様子が見える。

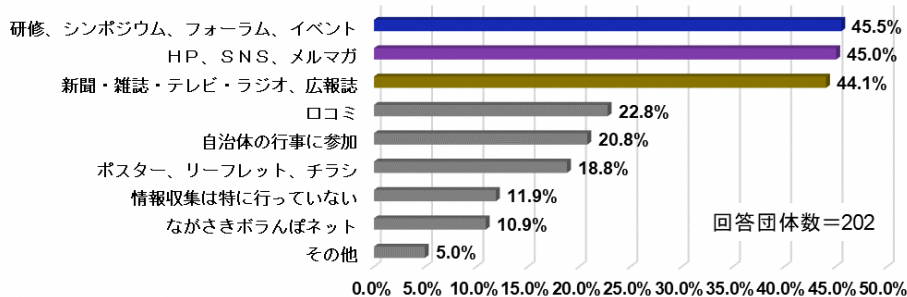
図表27 情報発信方法(複数選択)



(2) 団体の活動に役立つ情報の収集方法

図表28は、法人による情報収集の方法(複数選択)である。研修会等へのイベント参加や、インターネットを用いた情報収集方法が上位にきた。また、マスコミの情報も重要な情報源として活用していることが分かる。

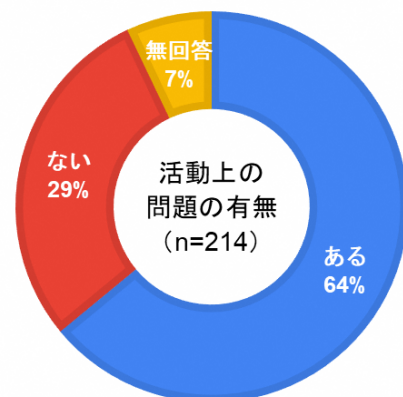
図表28 情報収集方法(複数選択)



(3) 活動上の問題 過半数の法人が問題を抱えながら運営

図表29は、法人の課題の有無について(単一選択)である。図のように、過半数以上の団体が何かしらの課題を抱えながら運営をしている。

図表29(単一選択)



(4)「(3)活動上の問題がある」と答えた法人の問題内訳

図表30は、「(3)で活動上の問題がある」と答えた法人のうち、上位3位を選択(複数選択)したものである。最も多い活動上の課題は、メンバー・会員の高齢化であり、平成28年度の前回調査よりも問題視する法人が増加する結果となった。

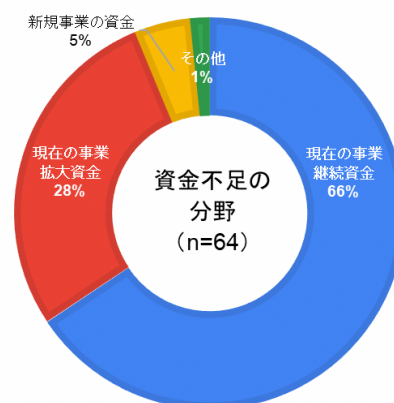
図表30 活動上の問題(上位3位選択)

カテゴリ	1位	2位	3位	合計
メンバー(役員・職員)・会員の高齢化	33	32	15	80
特定の個人に責任や作業が集中する	30	21	16	67
新しい会員が入ってこない	22	12	16	50
活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	20	20	10	50
活動に必要な資金や機材が不足している	17	24	15	56
事務や会計の対応に苦慮している	7	8	9	24
メンバー(役員・職員)・会員が、活動の時間がとれない	5	5	4	14
活動や団体の運営に必要な専門的知識が不足している	3	2	10	15
活動に必要な情報が得にくい	2	0	0	2
その他	2	1	3	6
会合や活動場所の確保が難しい	1	2	3	6
自分たちの活動をPR・広報する手段がない	1	1	2	4
活動や運営方法等について外部に適切な相談者や相談機関がない	1	0	2	3
行政の理解が得られない	0	6	3	9
地域住民の理解が得られない	0	0	1	1
地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない	0	2	4	6

(5)「(4)活動に必要な資金や機材が不足する」を選んだ法人のうち具体的に不足する活動資金の内訳

図表31は、「(4)で活動上の問題がある」と回答し、さらに「活動に必要な資金や機材が不足する」を選んだ法人に対し、具体的な資金が不足する分野を選択(単一選択)したものであり、無回答の法人は回答結果から除外している。7割弱の法人が、現在の事業継続資金の不足に悩んでいることが分かる。

図表31(単一選択)



(6) 行政に求める支援

図表32は、法人が活動を安定的に行うために行政に求める支援(複数選択)を、上位3位まで選択したものである。上位に「活動に対する資金援助」が入り、他の選択肢を大きく上回る回答結果となった。事業資金に課題を抱える法人が多い中、補助金・助成金の拡充が求められている。その他の回答として、人材育成や企業等へアプローチするための活動に対する支援に対する回答も上位に入っている。

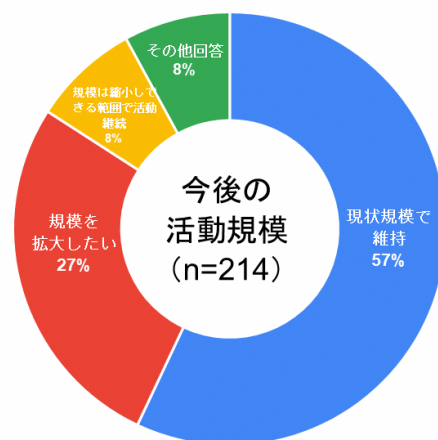
図表32 行政に求める支援(上位3位選択)

カテゴリ	1位	2位	3位	合計
活動に対する資金援助(補助金)	71	28	12	111
活動を行う人材の育成(研修・講座など)	7	18	30	55
活動に必要な備品や機材の提供	22	17	10	49
市民や企業等に市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	11	22	11	44
行政の担当部署と情報交換の機会の提供	4	12	27	43
活動に関連した行政情報の提供	16	17	9	42
上記以外の、利用可能な公営施設の提供(公民館など)	18	10	9	37
団体の活動分野に関連する情報の提供	6	18	10	34
各種専門家(税理士、弁護士、コンサルタント等)によるアドバイス等支援	14	10	5	29
活動の拠点となる公営施設の提供(ボランティアセンターなど)	12	6	7	25
団体に対する融資制度	4	8	8	20
市民が活動を体験できる場や機会の提供	2	4	11	17
他団体との交流機会の提供	1	7	7	15
その他	8	0	4	12
活動への評価・表彰制度の創設・拡充	1	2	1	4

(7) 法人の今後の活動規模 事業縮小・休止・解散を選ぶ法人は少数派

図表33は、法人の今後の活動規模(単一選択)についてである。現状維持を選択する法人が過半数を占め、規模拡大を目指す法人も27%に上った。一方で、活動の縮小・休止・解散を考える法人は、約13%となった。

図表33(単一選択)

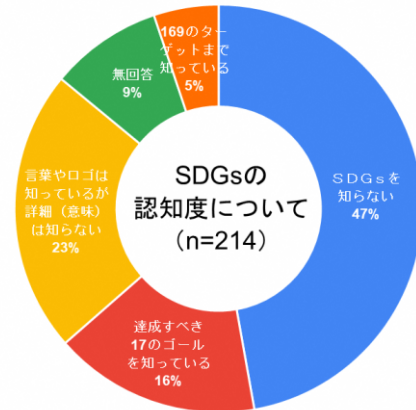


5. SDGsについて

(1) SDGsの認知度 SDGsの詳細を知る法人は2割程度

図表34は、SDGsに関する基礎的な知識(単一選択)を問うたものである。「SDGsを知らない」と答えた法人は47%となり、SDGsの詳細(2030年までの開発目標である17のゴール、169のターゲット)を知っている法人は約20%程度であった。現在、長崎県内のNPO法人は、全世界で活動が推進されている持続可能な社会づくりに対して、低い認知度であることが分かった。

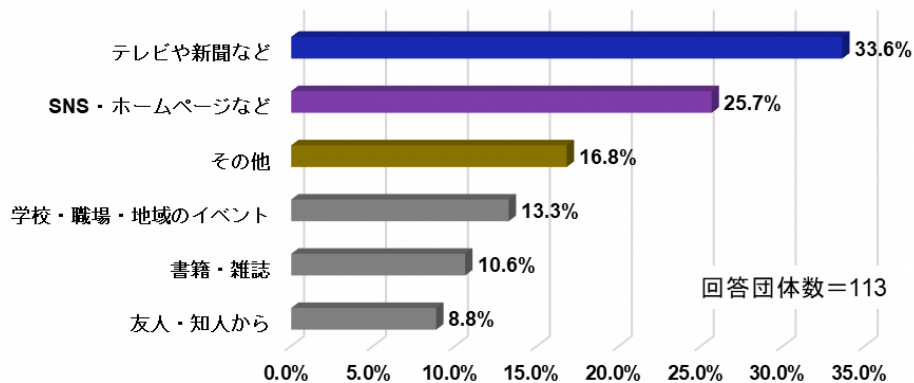
図表34(単一選択)



(2) SDGsを知ったきっかけ

図表35は、SDGsを知ったきっかけは何か(複数選択)について問うたものである。マスコミやインターネットなどの情報媒体が、情報収集のきっかけとなった法人が多いことが分かる。

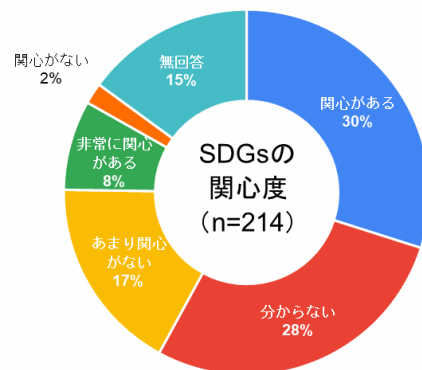
図表35 SDGsを知ったきっかけ(複数選択)



(3) SDGsの関心度

図表36は、法人のSDGsに対する関心度(単一選択)である。「関心がない」「あまり関心がない」と答えた法人は19%となり、「関心がある」「非常に関心がある」と答えた法人は29%となり、SDGsに関心のある法人が上回っている。一方で、「分からない」と答えた法人が約3割に上ることから、SDGsの認知度と取り組まなければならない理由、自団体との関連性を理解してもらえるような取組み・仕組みが必要である。

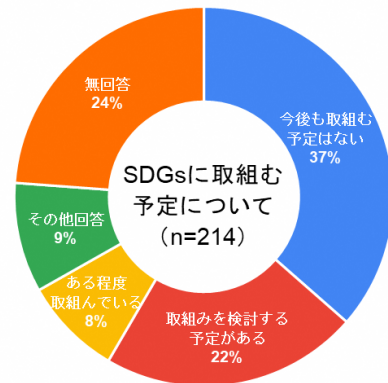
図表36(単一選択)



(4)SDGsの取組み状況

図表37は、今後SDGsに取組む予定があるかどうか(単一選択)を問うたものである。「今後も取組む予定はない」と答えた法人が37%と、最多の回答となった。「無回答」と答えた法人が24%と、多くの数を閉めていることもあり、SDGsの基礎的な知識が浸透してないため、回答につながらなかった可能性がある。

図表37(単一選択)

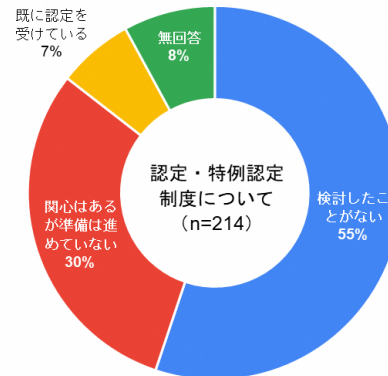


6. 認定・特例認定制度について

(1)認定・特例認定制度の現状

図表38は、法人の認定・仮認定制度の有無・意向(単一選択)である。図表38では「既に認定・仮認定を受けている」が14件という結果となっているが、令和2年12月現在、長崎県において所轄庁から認定・仮認定されている法人は、計8法人であるため、法人の認証と認定を回答者が混同した可能性がある。

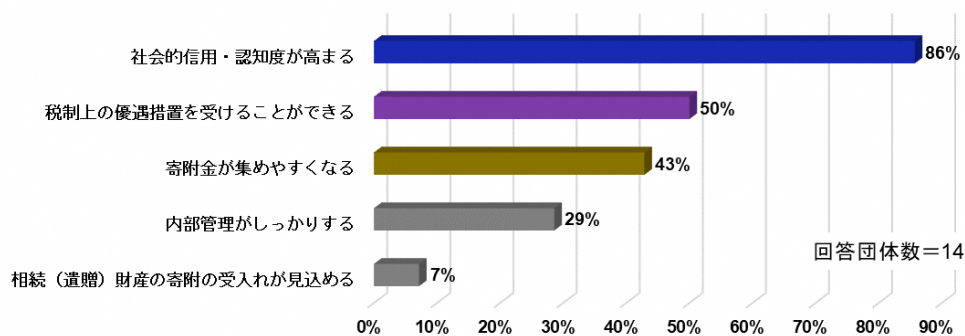
図表38(単一選択)



(2)認定・特例認定を受けた・受けたい理由

図表39は、「既に認定・特例認定制度を受けている」「認定・特例認定を受けたいので準備を進めている」と回答した法人のうち、その理由(複数選択)である。「社会的信用・認知度が高まる」と答えた法人が、4割となっている。寄附金に関する税制度や、寄附集めのしやすさに対する回答もあり、認定・特例認定制度の利点を活かそうとする思いが読取れる。

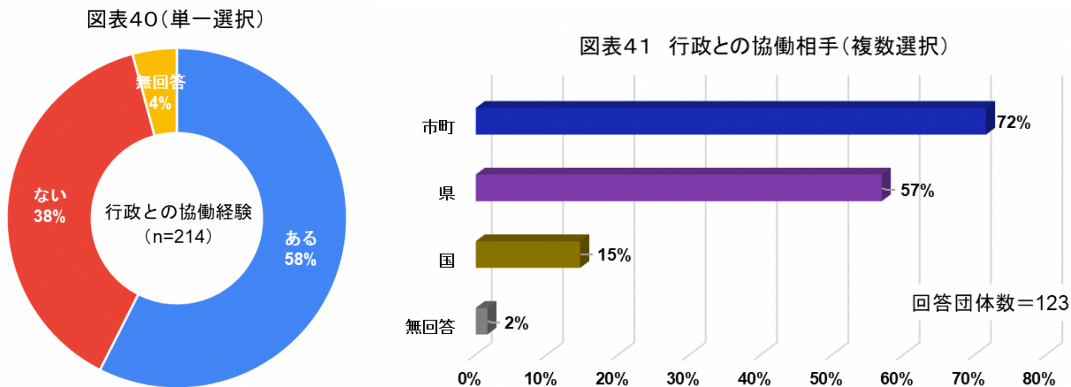
図表39 認定・特例認定法人を希望した理由(複数選択)



7. 行政・企業等との関係性について

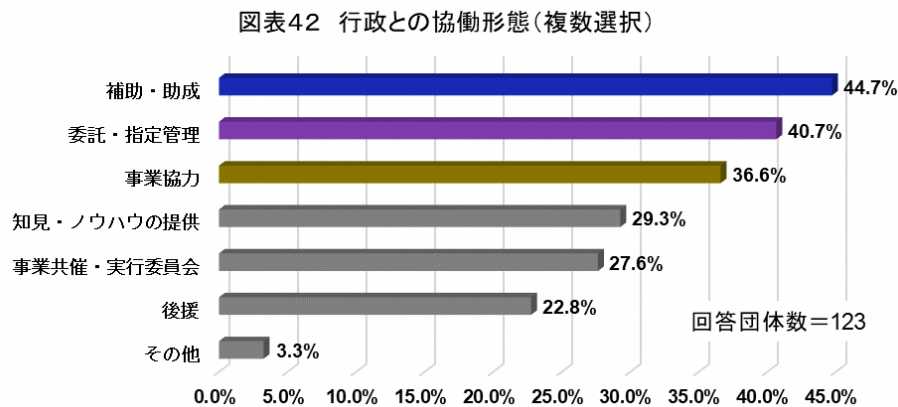
(1) 行政との協働経験と協働相手 過半数の団体が行政と協働経験がある

図表40は、法人の行政との協働実績の有無（単一選択）である。「ある」と答えた法人が約6割であり、過半数の法人が行政との協働実績を有している。図表41は、行政と協働経験のある法人の協働相手（複数選択）である。



(2) 行政との協働形態

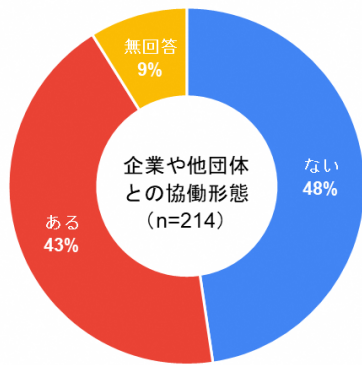
図表42は、行政との協働実績のある法人における、行政との協働形態（複数選択）である。「補助・助成」が最も多く、「委託・指定管理」が続く。運営費用に関わる部分が上位に入る結果となった。



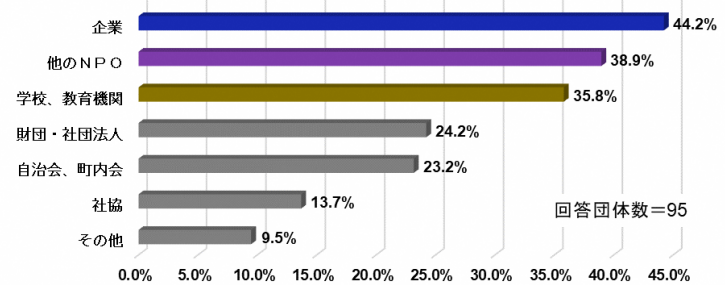
(3) 企業や他団体との協働経験

図表43は、法人の企業や他団体との協働実績の有無(単一選択)である。「ある」と答えた法人が約6割であり、過半数の法人が企業や他団体との協働実績を有している。図表44は、企業や他団体と協働経験のある法人の協働相手(複数選択)である。

図表43 (単一選択)



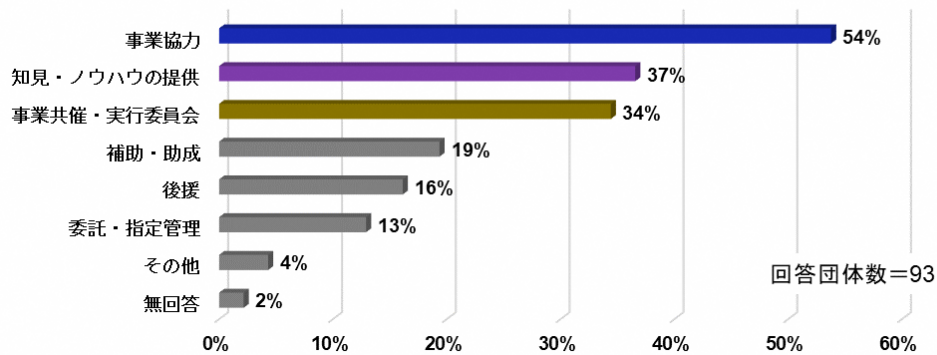
図表44 協働相手(複数選択)



(4) 企業や他団体との協働形態

図表45は、協働実績のある法人における、企業や他団体との協働形態(複数選択)である。「事業協力」が最も多く、「知見・ノウハウの提供」が続く。事業の具体的な部分に部分が上位に入る結果となった。

図表45 企業や他団体との協働形態(複数選択)



(5) 行政や企業・他団体等と協働して良かったこと(協働したことがある法人限定)

図表46は、法人が協働して良かったと感じていること(複数選択)の上位3位である。上位に「活動の場や幅が広がる」が選択されている。主な活動分野別にみると、「保健、医療または福祉の増進(障害者自立支援事業実施)」など、一定の資金循環を有する仕組みがある法人は、「活動の場や幅が広がる」や「社会的信用度が、高まる」を上位に選択する傾向にあった。協働により、「活動の場や幅が広がる」という積極的な側面が示された。

図表46 行政・企業等と協働して良かったこと(複数選択、上位3位)

カテゴリ	1位	2位	3位	合計
活動の場や幅が広がる	55	35	22	112
社会的信用度が高まる	30	25	37	92
行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できる	16	32	19	67
委託費や助成金などにより財政基盤が安定する	32	20	15	67
その他	3	0	6	9
良かったことはない	0	1	1	2

(6) 行政や企業・他団体等と「協働したことがない」法人の理由

図表47は、図表43で「ない」を選択した法人が、協働してこなかった理由(複数選択)の上位3位である。図表47のように、上位から「作成書類が多いなど、事務負担が増えるから」「連携・協働できるだけのスキルがないから」「関心はあるが、具体的な進め方がわからないから」という回答となった。協働の推進に関わるノウハウや、推進のサポートを強化するなど、協働が生まれやすい環境整備を進めることが重要であるが、まずは法人に対して協働について知ってもらうことを促す策を講じる必要があると考えられる。

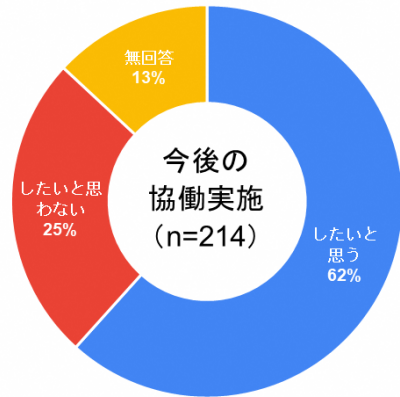
図表47 協働したことがない理由(複数選択、上位3位)

カテゴリ	1位	2位	3位	合計
作成書類が多いなど、事務負担が増えるから	8	11	10	29
連携・協働できるだけのスキルがないから	14	9	5	28
関心はあるが、具体的な進め方がわからないから	14	9	5	28
活動の趣旨から、連携・協働になじまないから	11	5	2	18
相手からの意見や要望によって活動が制約されるから	5	5	5	15
その他	2	0	1	3
行政や企業のNPOに対する理解が不足しているから	1	0	1	2

(7) 今後、協働したいかどうか 過半数の法人が協働に興味

図表48は、法人の今後の協働意向を示している。図表48のように、6割の法人が今後の協働を望んでいるが、前回調査(H28)年度は約7割が協働を望んでおり、僅かながら協働を望まない法人が増加している。

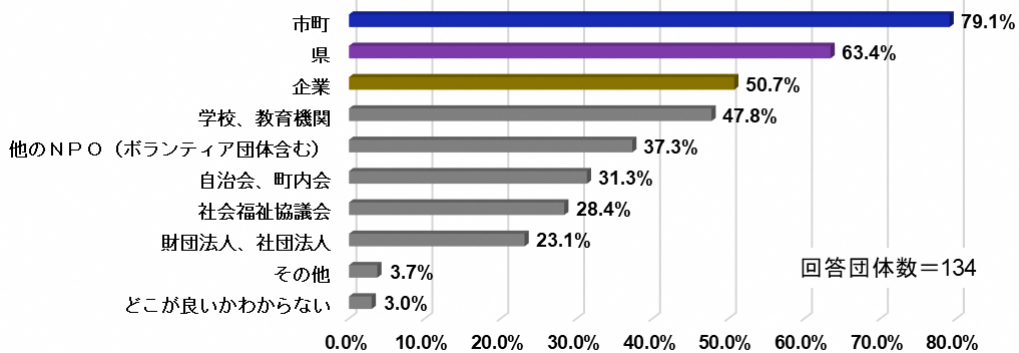
図表48(単一選択)



(8) 「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人の協働を望む相手

図表49は、図表48で「したいと思う」を選択した法人の、今後協働したい相手(複数選択)である。行政である「市町」「県」、民間である「企業」の順に、協働を望む団体が挙げられる一方で、「他のNPO(ボランティア団体含む)」との協働の優先度は低く、組織体の大きな団体が、協働相手として好まれる結果となった。

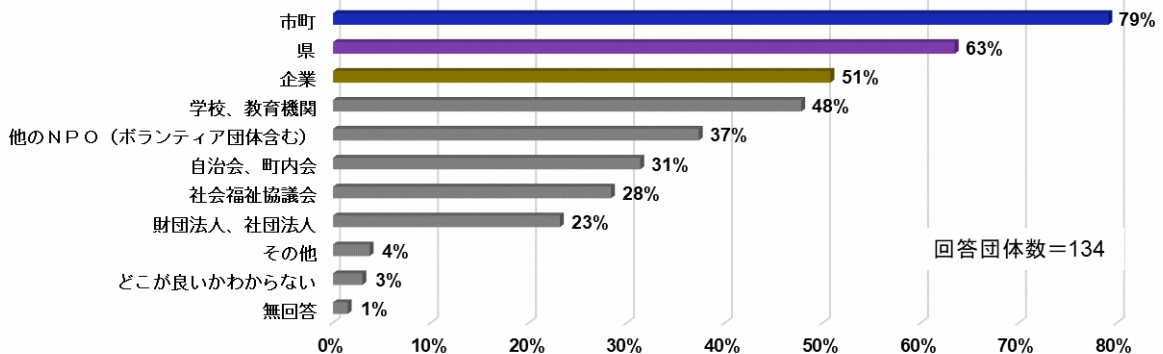
図表49 協働を望む相手(複数選択)



(9) 「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人について、相手に望む協働形態

図表50は、図表48で「したいと思う」を選択した法人が望む、協働の形態(複数選択)である。事業協力を中心に、幅広い形態が選択される結果となっている。

図表49 協働を望む相手(複数選択)



(10)「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人について、協働を望む理由

図表51は、図表48で「したいと思う」を選択した法人が、今後協働を望む理由(複数回答)の上位3位である。図表46と同様に、「活動の場や幅が広がるから」が最も選ばれる結果となった。

図表51(複数選択) 今後、協働したいと思う理由(複数回答、上位3位)

カテゴリ	1位	2位	3位	合計
活動の場や幅が広がるから	60	31	20	111
委託費や助成金などにより財政基盤が安定するから	35	21	28	84
社会的信用度が高まるから	23	25	30	78
行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できるから	12	43	23	78
その他	2	1	3	6

(11)「(7)で今後、協働したいと思う」と答えた法人について、協働相手に望むこと

図表52は、図表48で「したいと思う」を選択した法人が、今後協働相手に望む理由(複数回答)の上位3位である。最も選ばれた回答が「NPO活動への評価・理解」であり、「協働する目的の共有・明確化」が続く。NPO法が施行され、NPO法人が誕生してから20年以上経過しているが、いまだに社会のNPO活動に対する知名度の低さを間接的に反映した結果と言える。

図表52 今後、協働相手に望むこと(複数回答、上位3位)

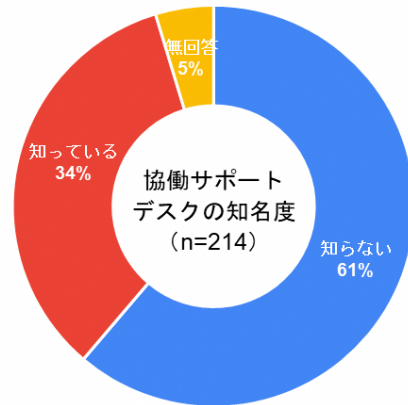
カテゴリ	1位	2位	3位	合計
NPO活動への評価・理解	72	26	10	108
協働する目的の共有・明確化	40	44	21	105
情報公開	7	26	26	59
協働の相手を選定する基準や手続きの明確化	7	6	22	35
協働事業の評価の方法の整備	2	8	11	21
その他	2	1	4	7

8. 協働サポートデスクについて

(1) 協働サポートデスクの取組み

図表53は、法人が協働サポートデスクを認知しているか否か(単一選択)である。図表52のように、約6割の法人が協働サポートデスクの存在を認知していない。

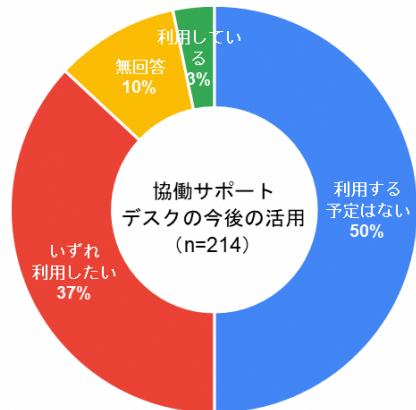
図表53(単一選択)



(2) 協働サポートデスクの利用状況

図表54は、法人による協働サポートデスクの利用状況である。図表54のように「現在、利用している」法人は、3%程度にとどまり、「いずれ利用したい」は前回調査の5割強から37%へ減少する結果となった。

図表54(単一選択)

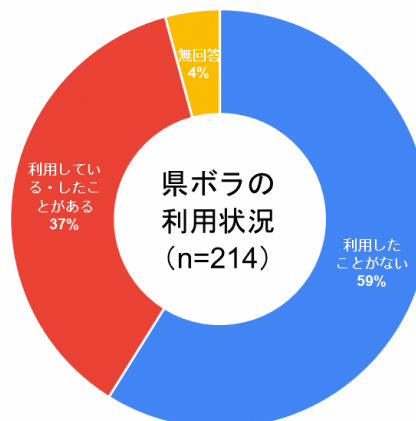


9. 県民ボランティア活動支援センターの利用について

(1) 県民ボランティア活動支援センターの利用状況

図表55は、法人によるセンターの利用実績である。図表55のように、「利用したことがない」法人が約6割を占めた。

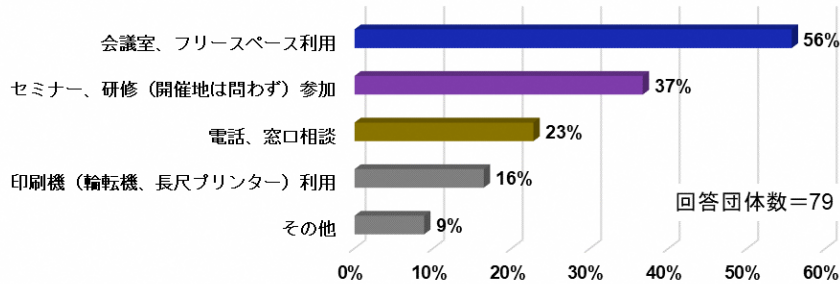
図表55(単一選択)



(2)「(1)で利用したことがある」と回答法人のうち、その利用した内容

図表56は、図表55で「利用している・利用したことがある」を選択した法人が利用したセンターの利用理由(複数選択)である。図表56の通り、センターの主要な機能である県内各地で開催されている「会議室、フリースペース」や「セミナー、研修」が利用されている。

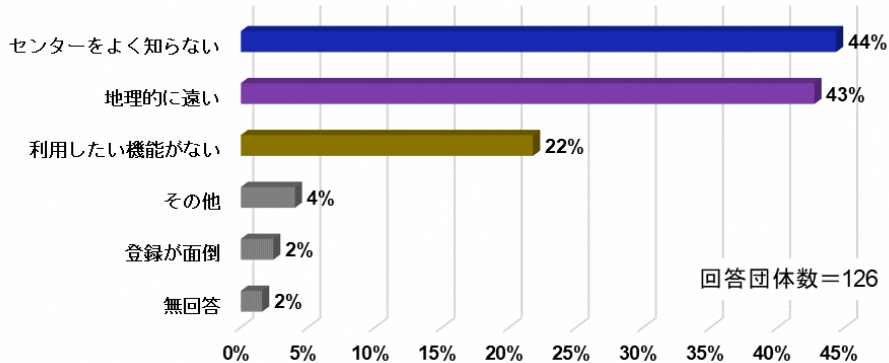
図表56 県ボラを利用した内容(複数選択)



(3)「(1)で利用したことがない」と回答した法人のうち、利用していない理由

図表57は、図表55で「利用したことがない」を選択した法人が、センターを利用したことがない理由(複数選択)である。図表57のように「センターについてよく知らないから」「地理的に遠いから」がそれぞれ4割弱を占める結果となった。多様なコミュニケーション手段も発達してきており、徐々に研修会等のオンライン化を推進しているが、定着に受けてまだまだ改善の余地があるものと考えられる。

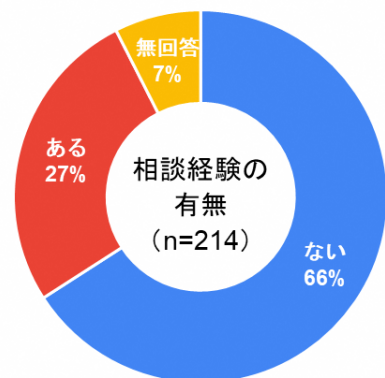
図表57 県ボラを利用しない理由(複数選択)



(4) 県民ボランティア活動支援センターに相談(電話・窓口など)をした経験の有無

図表58は、法人のセンターへの相談実績(単一選択)である。図表58のように、約7割の法人がセンターに相談した経験がないと回答した。

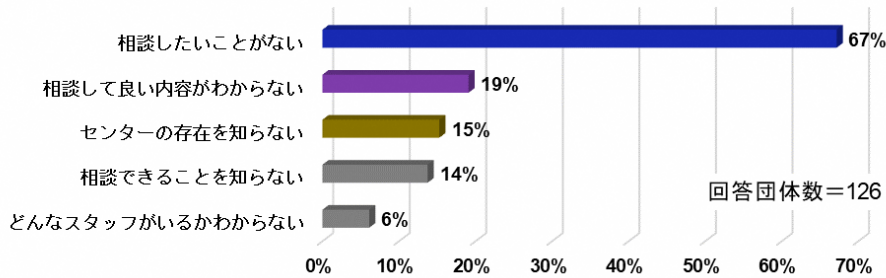
図表58(単一選択)



(5)「(4)で相談したことがない」と答えた法人のうち、相談をしたことがない理由

図表59は、法人が図表58で「ない」を選択した理由(複数選択)である。図表59のように、7割弱の法人が「特に相談したいことがない」を選択した。

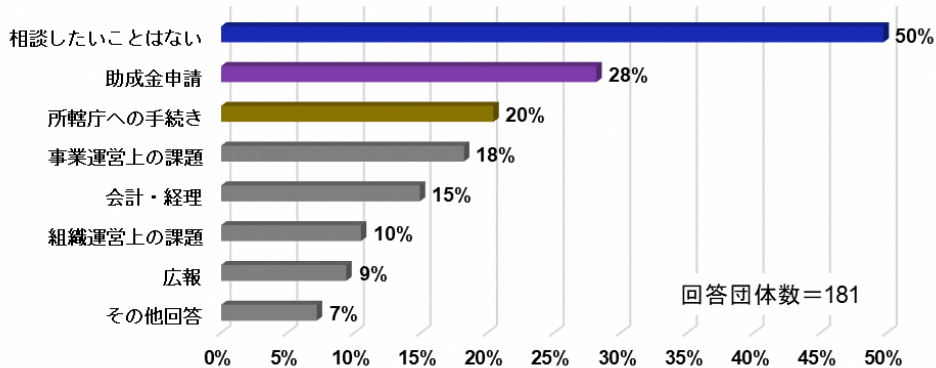
図表59 県ボラへ相談したことが無い理由(複数選択)



(6)県民ボランティア活動支援センターに相談したい内容

図表60は、法人がセンターに相談したい内容(複数選択)である。図表60のように「特に相談したいことはない」と答えた法人が約5割を占めるものの、図表59でそう回答した法人が他の項目を選択している様子もみられた。つまり、何か相談はありませんかではなく、図表60の選択肢のように具体的なテーマを問いかけることによって、法人の相談事は引き出せるなど、工夫をする必要があると考えられる。

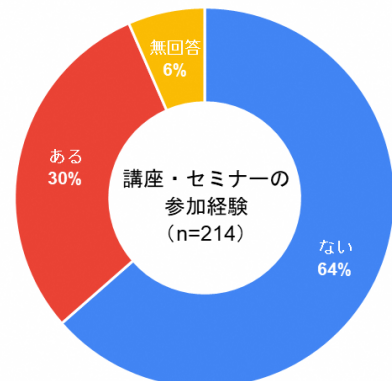
図表60 県ボラへ相談したい内容(複数選択)



(7)県民ボランティア活動支援センターが開催している講座・セミナーへの参加経験

図表61は、法人のセンター主催講座への参加経験である。図表61によると、約6割の法人が「ない」を選択している。

図表61(単一選択)

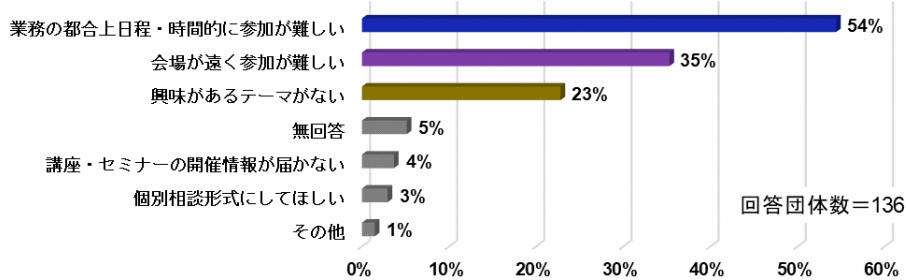


県民ボランティア活動支援センター

(8) 県民ボランティア活動支援センターの講座・セミナーに参加しない理由

図表62は、図表61で法人が「ない」を選択した理由（複数選択）である。図表62では「興味はあるが、業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから」が5割を超えており、次いで「会場が遠く、参加が難しい」となった。このような日時や地理的な問題は、対象の都合を把握し、注意深く開催日時を設定することや、オンライン化を推進することで克服可能な問題であると考えられる。

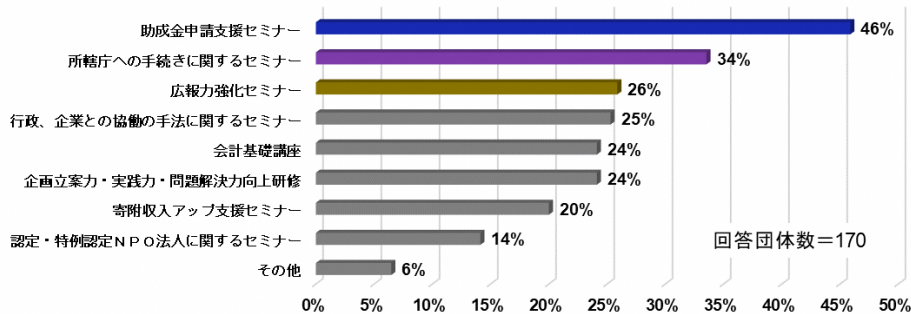
図表62 講座・セミナーに参加していない理由（複数選択）



(9) 今後、県民ボランティア活動支援センターの講座・セミナーに参加してみたい内容

図表63は、今後参加した講座・セミナーの内容（複数選択）である。図表63のように、「助成金申請支援セミナー」を選択した法人が4割以上に達しており、「所轄庁への手続きに関するセミナー」がそれに続く。資金獲得だけでなく、行政へ提出する書類に関する内容に、法人の興味がある結果となった。

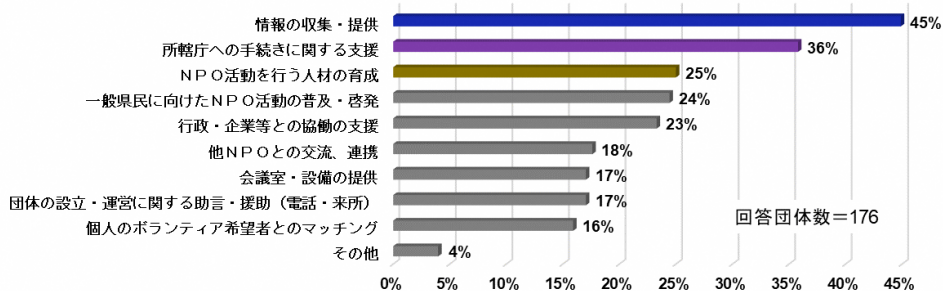
図表63 今後、参加してみたセミナー（複数選択）



(10) 県民ボランティア活動支援センターに望む支援

図表64は、法人がセンターに望む支援である。法人の5割弱が「情報の収集・提供」を選択しており、自分たちでは入手できない、整理できない情報があると法人が考えていることがわかる。また、「所轄庁への手続きに関する支援」を3割の法人が選択しており、事務手続きが苦手な様子がうかがえる。

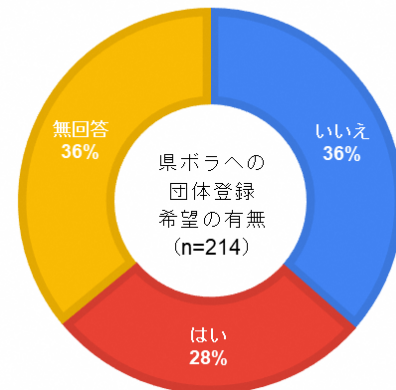
図表64 県ボラに望む支援（複数選択）



(11) 県民ボランティア活動支援センターへ団体登録希望の有無について

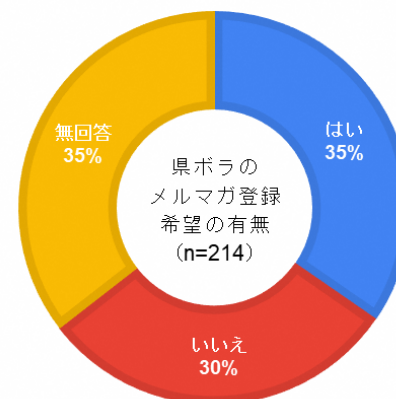
図表64は、センターへの団体登録希望の有無を示しており、3割弱の法人が登録を希望している。

図表64(単一選択)

**(12) 県民ボランティア活動支援センターへ団体登録希望の有無について**

図表65は、センターのメルマガ登録希望の有無を示しており、3割弱の法人がメルマガ配信を希望している。

図表65(単一選択)

**10. 記述式設問への回答**

以下については、法人名、回答者が特定できるような記述は削除して掲載している。

(1) 団体の運営や活動していく上での現状の問題や、今後の課題

- 企業との連携、OBの活用など活動の基盤を支えるボランティアの人材と知恵が必要。
- 会員の増加が進まない。
- 一般市民への広報活動。
- 会員拡大が当面の課題。透析患者の意識を高める活動。
- 活動を行う人材の増強
- 利用者、職員の高齢化。人材育成(後継人)。
- 資金不足になれば活動縮小しなければならない。
- 体験会等の人を集める事業ができないため活動を広げたい。
- 高齢難聴者が自分の難聴に気づいていない、無関心。認知症発祥のリスクがとても高いのに…
- 今年度の黒字化から補助金申請による加工施設等の整備、新たな販路開拓と収入増によるスタッフ利用者の給与増。
- 指定管理制度が5年のスパンであり先が見えない。
- 活動資金が不足しているためボランティア会員に対して十分な感染予防の資機材を提供できない。
- 利用者の方の増員を目指していますが、通所B型事業所の増加で動いてみても、中々増加、拡大は出来ない状況です。

県民ボランティア活動支援センター

- スタッフ高齢のためNPO法人を解散して任意団体になる予定。
- 障害者統合支援法について障害福祉サービス事業所の現場に即した改定が行われない事。
- コロナ禍のため、会員が集まり活動する機会や今までの活動を今後続けていける目処が立たないため当法人の活動意図が伝わる新たな事業を創ることに苦慮しています。
- 現在老朽化している施設を借用しているので子供に事故があった場合不安である。
- 非営利の活動を行っているが、経費が十分に確保できない。
- 移動するのにも車がなく個人の車を利用している。
- 運営を訓練給付金収入でまかなっている為、設備投資は人材確保に予算をまわせず活動の発展につながらない。人手不足。
- 活動資金不足。
- 資金不足 ボランティアスタッフの高齢化による人材不足。
- 利用者の確保 職員の人材確保(若い)。
- 会員の高齢化。
- 障害者の働く場としてそば屋を開店、公的支援を受けないでやりたいと思い5年目を迎えました。しかし、なかなかですが…
- 後継者、事務所及び活動拠点の移転。
- 行政の理解が乏しい。
- 活動できるメンバーが不足 募集してもなかなかみつからない。
- 人材育成。
- 新規事業を考えており利用者に安定した工賃を支払いたい。
- ホームページの作り直し <http://>→<https://>等セキュリティの強化等。
- 高齢化に伴う人手不足。
- 環境の保全は一時的なものではなく、長期的に継続していくことが何より大事だと考えますので、今後も「続けること」を目標に活動していきます。
- 指定管理化に対する情報。
- 利用者が高齢化、次の施設を県内に作りたいと運動中。
- 活動を若い世代に伝えていくことを課題と考えています。
- コロナで活動が制限され働きにくい。
- 職員、利用者の高齢化。
- 職員の安定的確保。
- 会員の高齢化。
- NPO法人に対しての社会的理解がまだまだ低いように感じるが、自分達としてもどのように説明してよいか悩んでいる。
- 国立公園内での活動の為規則が多く取組みが難しい。又保全活動が中心で資金調達が難しく運営していく人材やボランティアの確保も難しい。
- 利用者の高齢化、人員の減少、受注量の減少化。
- 継続した利用者の確保と支援人員の確保。活動の社会的意義について地域への広報活動。利用者が長期入院をした場合でも元のへと考え、住居を確保し続けた場合の給付金の減。
- 利用者の減少と高齢化。行政との情報交換。補助金増につながらない。
- with コロナで何が出来るか地域の方々と協力して取り組んでいきたい。
- 行政との連携(サービス)。
- 専門職の有資格者を入社させたい。
- 会員の高齢化。
- 地区(自治会)と協業した地域改善活動。
- コロナ対策用の融資を銀行に申込した場合NPO法人ということで貸付できる金額が希望より少なかった。制約有不便。
- 資金上げ。
- 自治体からの支援。
- 活動資金は会員の善意で支えられていますが、今後活動に対し少額でも支援体制を構築したい。
- 会員不足に常に悩まされている。隔年の養成講座で新規会員を募集しているが、広報が難しい。広報手

県民ボランティア活動支援センター

段の拡充が課題である。

- 経営能力のある後継者の獲得と育成。
- ジャカランダ花木を育成し販売し会運営資金として活動を行っている、小浜温泉と言う特異な地域を利用し観光面では成功を収めている、ここ数年、野母崎の植物園が、燃料費 5500 万円がもったいないという事で運営が行き詰まり廃業となり、小浜温泉地においてハウス活用を出来ないものかここ数年活動を行っています。温室ハウス移転等における条件や活用方法、観光や農業に結び付ける取り組み当、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしく願い申し上げます。ジャカランダ振興会には現金はありません。しかし野母崎の亜熱帯植物園このまま捨て置くことは誠にもったいない、長崎県が指導し、マネをして作った宮崎の植物園は見事に農業と農業大学、民間団体などとコラボして、成功を収めています。そろそろ長崎もみかんが広がった時の様に転換期に来ているのではと思います。ジャカランダ振興会は客寄せの撒き餌として成功を収めていますが、長崎県小浜には、食わせの餌が無いと思います、協力をお願いします
- 活動に必要な資金と、スタッフ(主に事務局)が不足している。
- 行政に対して、波佐見講堂を文化財としての建物の価値を十分理解して、利活用できるよう利用規則等をしかりと作ってもらいたい。
- 行政と連携して地域活性化を進めていきたいが、なかなか前に進まない。
- 組織の在り方について 立ち上げ当初のメンバーは、名簿ばかりで実際の活動には参加していません(登録会員は18名ほどいますが、実際に動いている会員は10名以下です)。活動内容のうち、地域資源開発の部門を株式会社として2017年に切り離れたため、有償スタッフも今は他法人にうつり、NPOの担当である地域イベントや地域との連携部分を現在理事長一人で運営している状況です。理事や実働できる会員は島外にいるため、島内での活動リーダー不在で、また地域イベントを運営してくれていた地域の子どもたちも学年が進むにつれ参加できなくなったりしています。コロナ禍でイベントがない現在、自主イベントのゴミ拾いもいったんやめて、組織の在り方を考えるのにととも良い期間となっています。
- 会員と非会員ボランティア、バイトスタッフのすみわけをどうすべきか。NPOの実働である栽培収穫や製造、イベント出店は有償で非会員の協力者がバイトとして担ってくれており、指示は理事長一人を出している状況です。謝金なしで積極的にかかわってくれる人材を正会員にすべきか(ボランティアなのに、年会費を 5000 円ももらうのはとても気が引ける)、外部スタッフとして協力してもらった方がいいのか、悩み続けた結果、協力者は組織外にいくらでもいるが、正会員は幽霊ばかりという状況に陥っている。どうしたら健全な組織になるのでしょうか。
- 養育をする場の安心安全の為の修復、安定した活動。
- 1. ボランティアドライバーの増 2. 利用者の増
- もっと支援が必要な人はいると思うので、その方々に情報が届くよう広報活動をしなければとおもいます。

(2) 県民ボランティア活動支援センター・県へのご意見、ご要望等

- 今更な感じはしますが、市の職員向けに研修を企画していただきたい。子どもと子育て家庭の支援は少子化が進む長崎県においては重要な課題だと思う。課題をお伝えし、可能な限り支援して、成果があっても正しい評価なく地域の連携にもつながらない。政策を前に進めていくために協働の環境が必要なのに…と、残念。
- 市民団体やNPO法人の活動の広報や情報の共有が、もっと一般市民や県民に届くといいと思います。ぶらほっとも一般市民や県民は知らない人が多いようです。市民・県民が目にする方法で広報する事ができれば、市民活動はもっと広がり、活発になると思います。
- 社会の変化に伴い難聴者の生活も変化しています。より充実した社会参加が出来るよう一日も早く公的機関には全て全文音声文字情報による文字情報の提供を望みます。音声情報には全て字幕を付けて下さい。お願いします。
- 大村の県立図書館も海上都市様々なセミナーを期待します。
- これまでわからなかったことは県民協働課へお電話すれば解決できていたので困ったことは特にはないです。
- 異業種交流会をやってほしい。
- 各会議室に電子黒板の設置と借利用PC(20台)整備してほしい。Wi-fi 環境との充実を望みます。
- 毎年いろいろなところから、このようなアンケートが来ます。答えるのが大変です。他団体と活動が異なるのであまり参考にもならないと思います。

県民ボランティア活動支援センター

- コロナの件で空気清浄機が必要とも思うが、それに対してもNPO法人はどこにもあてはまらない状況であるので(中小企業)でもないし個人で求めるしかないのかなと思っています。
- センターの団体登録されている方との紹介。FB、SNSなどで活動を紹介してほしい。
- センターが遠いせいか、身近に感じる事ができない。
- 人材確保がなかなかできない ボランティアでもよいが資格が必要なためなかなか難しい。
- ZOOMなどを活用したオンライン企画の方法の研修。
- ボランティア活動支援そのものに取り組む余裕がないというのが現状です。NPO法人の障害福祉サービス事業に日々取り組むのが精一杯の状態です。
- 現在NPOのモチベーションが低下している為アンケートが向上心の低いものになってしまいました。設立間もない頃まではそれなりに向上心をもって取り組んでいましたが、NPOにする必要があるのかただのボランティア団体でよくないか？と自問する今日この頃です。
- アンケートを簡単にしてほしい。
- ①社会的入院者を地域に出すための協働を行ってほしい ②長期入院者の地域に出す協働
- いつも丁寧にアドバイスをいただきありがとうございます。
- 何時も相談事に際し的確なるご支援感謝申し上げます。今後ともご指導・ご支援宜しくお願い致します。
- セミナー・研修を受講し、大変役に立っています。またよろしくお願ひいたします。
- 講座はウェブ開催してください。こんな時代ですしとくに。

令和元年度 NPO法人活動実態調査

● 貴団体の概要についてお尋ねします。以下の項目に従ってご記入ください。
 ※本アンケートは継続調査のため、新型コロナウイルスの影響を含めない形で回答くださいますようお願い申し上げます。

ふりがな		
団体名		
所在地	〒	
連絡先	電話番号	
	FAX	
	ホームページ	
	E-mail	
ふりがな		
代表者氏名		
ふりがな		
記入者氏名		

● 組織運営についてお尋ねします。

【問1】取り組んでいる分野のうち、主な活動分野1つだけに○をつけてください。

1. 保健、医療又は福祉の増進(介護保険事業を実施している)
2. 保健、医療又は福祉の増進(障害者自立支援事業を実施している)
3. 保健、医療又は福祉の増進(上記以外)
4. 社会教育の推進
5. まちづくりの推進
6. 観光の振興
7. 農山漁村又は中山間地域の振興
8. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興
9. 環境の保全
10. 災害救援
11. 地域安全
12. 人権の擁護又は平和の推進
13. 男女共同参画社会の形成
14. 国際協力
15. 子どもの健全育成(保育施設を運営している)
16. 子どもの健全育成(上記以外)
17. 情報化社会の発展
18. 科学技術の振興
19. 経済活動の活性化
20. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充
21. 消費者の保護
22. 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助

県民ボランティア活動支援センター

【問2】公の施設の指定管理者になっていますか。該当するものに○をつけてください。

1. なっている
2. なっていない
3. 以前なったことがあるが今はなっていない

【問3】直近の事業年度(1年間)について活動の頻度について、該当するものに○をつけてください。(※イベント・打ち合わせ等の活動。日常的な事務作業を除く。)

1. 週に5回以上
2. 週に1～2回程度
3. 月に1～2回程度
4. 3ヶ月に1～2回程度
5. 年に1～2回程度
6. 活動休止中

【問4】活動地域は次のうちどれですか。該当するものに○をつけてください。

1. 主たる事務所の同一市町域
2. 複数の県内市町地域
3. 長崎県全域
4. 複数の都道府県域
5. 国内全域
6. 海外中心
7. 国内および海外
8. その他()

【問5】法人格の取得理由は何ですか。最も適当なもの1つだけに○をつけてください。

1. 社会的な信用を得るため
2. 契約や資産管理を行うため
3. 事業の開始や業務受託、入札等への応募・参加のため
4. 寄附や補助金・助成金を得るため
5. 税の減免措置を受けるため
6. 組織体制や運営・活動の向上を図るため
7. 会員や活動協力者など人材を確保するため
8. その他()

【問6】主に事務所として使用している拠点はどこですか。該当するもの1つだけに○をつけてください。

1. 自己所有している団体(法人)の事務所
2. 借りている団体(法人)の事務所
3. メンバー(役員・職員)や会員の個人宅
4. 自治体の公民館、社会福祉協議会、社会福祉協議会のボランティアセンター
5. 県・市町が提供するボランティアセンター等の公共施設(2を除く)
6. その他()

【問7】職員(業務に携わる役員含む)における有給又は無給の構成人数をご記入ください。

	有給	無給	計
常勤職員	人	人	人
非常勤職員	人	人	人
計	人	人	人

* 常勤職員: 日常的に業務に携わる人(週29時間以上を目安としてください。)

非常勤職員: 常勤以外の人

* 交通費等実費程度のみ支給している職員は、無給としてください

県民ボランティア活動支援センター

※【問7】で、「有給職員がいる」と回答された方にお尋ねします。

【問8】有給職員の平均給与額(年収)について、常勤職員・非常勤職員それぞれについて該当するもの1つずつに○をつけてください。

常勤職員	非常勤職員
1. 50万円未満	1. 50万円未満
2. 50万円以上100万円未満	2. 50万円以上100万円未満
3. 100万円以上150万円未満	3. 100万円以上150万円未満
4. 150万円以上200万円未満	4. 150万円以上200万円未満
5. 200万円以上300万円未満	5. 200万円以上300万円未満
6. 300万円以上400万円未満	6. 300万円以上400万円未満
7. 400万円以上500万円未満	7. 400万円以上500万円未満
8. 500万円以上	8. 500万円以上

【問9】問7の回答のうち年齢層(多い年齢層から2つ)に○をつけてください。

1. 10代以下 2. 30代 3. 40代 4. 50代
5. 60代 6. 70代以上 7. 特に多い年代はない

【問10】次の組織を担うメンバーはいますか

1. はい 2. いいえ

【問11】問10の育成はどのようにしていますか

1. 日頃の活動や運営を通して経験を積むよう配慮している
2. 団体独自のプログラムにより育成している
3. 団体外の研修に派遣している
4. 特に意識していない
5. その他()

【問12】法人の経理について、決まった担当者はいますか

1. 経理専門の職員がいる。
2. 他の業務も兼務する経理担当者がいる
3. 会員の中で経理に詳しい人をお願いしている
4. 特に決まった人はいない
5. 会計事務所などをお願いしている
6. その他()

【問13】会員の構成について、それぞれ人数及び団体数をご記入ください。

	個人会員	団体会員
正会員	人	団体
賛助会員	人	団体

【問14】新規の会員募集はどのような方法で行っていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 団体が発行する機関紙やニュースレターで募集している
2. 団体が管理するホームページ、メールマガジン、SNSで募集している
3. 団体が作成するリーフレット、チラシで募集している
4. ボランティアセンター等に登録し、募集している
5. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等で募集している
6. 役員・職員や会員が直接勧誘している
7. 特に広報は行っておらず、入会申込みがあれば対応している
8. その他()
9. 新規会員の募集は行っていない

県民ボランティア活動支援センター

【問15】昨年度と比較して、会員数はどのように変化しましたか、該当するものに○をつけてください。

1. 大幅に増加している(50%以上)
2. 大幅ではないが、増加している。
3. 変化はない
4. 大幅ではないが、減少している。
5. 大幅に減少している(50%以上)

【問16】今後伸ばしていきたい収入について、重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. 会費収入
2. 寄附収入
3. 事業収入(業務委託費を除く。)
4. 行政からの業務委託費(指定管理費含む。)
5. 民間からの業務委託費
6. 行政からの補助金・助成金
7. 民間からの補助金・助成金
8. その他()

【問17】直近の事業年度(1年間)の寄附収入の件数と総額をご記入ください。

	件数	総額
個人からの寄附	件	円
法人からの寄附	件	円

【問18】寄附を集めるために実施している取組について、該当するものすべてに○をつけてください。

1. 寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表
2. 団体のホームページ、SNS、メールマガジンを活用した情報発信
3. クラウドファンディングの活用
4. 寄附集めを含めた資金調達の専門家からの助言
5. 企業や行政、教育機関等の外部組織との連携
6. 認定NPO法人を目指している。または、認定済み
7. その他()
8. 特に取り組んでいることはない

【問19】助成金についてお聞きします。

過去5年間で、助成金に応募申請し採択されたことはありますか

1. はい
2. いいえ

※問19で、「1. はい」とお答えした方にお聞きします。

【問20】その助成団体と金額をお聞かせください。(差支えが無い程度でお答えください)

	年	年	年	年	年
助成団体					
金額	円	円	円	円	円

県民ボランティア活動支援センター

● 情報の収集と発信についてお尋ねします。

【問21】貴団体の活動状況等をどのような媒体で発信していますか。該当するものを3つまで選び○をつけてください。

1. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ、広報誌
2. ポスター、リーフレット、チラシ
3. 研修、シンポジウム、フォーラム、イベント
4. 自治体の行事に参加
5. ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など)、メールマガジン
6. ながさきポランぼネット
7. 口コミ
8. その他()
9. 情報発信は特に行っていない

【問22】活動に役立つ情報をどのような媒体や手段で収集していますか。該当するものを3つまで選び○をつけてください。

1. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ、広報誌
2. ポスター、リーフレット、チラシ
3. 研修、シンポジウム、フォーラム、イベント
4. 自治体の行事に参加
5. ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など)、メールマガジン
6. ながさきポランぼネット
7. 口コミ
8. その他()
9. 情報発信は特に行っていない

● 活動上の課題や今後の展望についてお尋ねします。

【問23】活動上の問題はありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

※【問23】で、「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問24】活動上の問題について、大きい順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. 新しい会員が入ってこない
2. 特定の個人に責任や作業が集中する
3. 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない
4. メンバー(役員・職員)・会員の高齢化
5. メンバー(役員・職員)・会員が、活動の時間がとれない
6. 活動や団体の運営に必要な専門的知識が不足している
7. 事務や会計の対応に苦慮している
8. 活動に必要な資金や機材が不足している
9. 会合や活動場所の確保が難しい
10. 活動に必要な情報が得にくい
11. 自分たちの活動をPR・広報する手段がない
12. 行政の理解が得られない
13. 地域住民の理解が得られない
14. 地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない
15. 活動や運営方法等について外部に適当な相談者や相談機関がない
16. その他()

県民ボランティア活動支援センター

※【問24】で、「8、資金や機材が不足している」と記入された方にお尋ねします。

【問25】不足しているのは何のための資金ですか。該当するものを1つだけ選び○をつけてください。

1. 現在の事業を継続するための資金
2. 現在の事業を拡大するための資金
3. 新規の事業を始めるための資金
4. その他()

【問26】活動を安定的に行うために、行政に求める支援は何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. 活動の拠点となる公営施設の提供(ボランティアセンターなど)
2. 上記以外の、利用可能な公営施設の提供(公民館など)
3. 活動に必要な備品や機材の提供
4. 活動に対する資金援助(補助金)
5. 団体に対する融資制度
6. 各種専門家(税理士、弁護士、コンサルタント等)によるアドバイス等支援
7. 活動に関連した行政情報の提供
8. 団体の活動分野に関連する情報の提供
9. 市民や企業等に市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動
10. 活動への評価・表彰制度の創設・拡充
11. 活動を行う人材の育成(研修・講座など)
12. 市民が活動を体験できる場や機会の提供
13. 他団体との交流機会の提供
14. 行政の担当部署と情報交換の機会の提供
15. その他()

【問27】今後、法人の活動をどのようにしていく予定ですか。該当するものに○をつけてください。

1. 規模をさらに拡大していきたい
2. 現状規模で活動を維持していきたい
3. 活動規模は縮小し、できる範囲で活動を継続していきたい
4. 活動休止中である、または活動休止することを検討している
5. 法人の解散を検討している

【問28】団体の運営や活動していく上での現状の問題や、今後の課題に関して、ご自由にご記入ください。

●SDGs(持続可能な開発目標)に関してお伺いします。該当するものに○をつけてください。

【問29】SDGsについてどの程度ご存じですか

1. SDGsの存在を知らない。
2. SDGsという言葉を知りたりロゴは見たことがあるが、意味は知らない。
3. SDGsの言葉やロゴは知っているが、詳しい意味は知らない。
4. 2030年までに達成すべき17のゴールがあるということを知っている。
5. 加えて、169のターゲットで構成されるということまで知っている。

【問30】SDGsについてどこで知りましたか。

- | | |
|------------------|-------------|
| 1. 学校・職場・地域のイベント | 2. テレビや新聞など |
| 3. SNS・ホームページなど | 4. 書籍・雑誌 |
| 5. 友人・知人から | 6. その他 |

県民ボランティア活動支援センター

※【問35】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問37】協働した際の窓口部署を教えてください。

市町名・県・国(例:長崎県)	部署名(例:県民協働課)

※【問35】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問38】行政との協働の形態はどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供
2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力
4. 委託・指定管理
5. 補助・助成
6. 後援
7. その他()

【問39】企業や他団体と協働したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

※【問39】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問40】協働した相手はどこですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 企業
2. 自治会、町内会
3. 他のNPO(ボランティア団体も含む)
4. 社会福祉協議会
5. 一般・公益財団法人、一般・公益社団法人
6. 学校、教育機関
7. その他()

※【問39】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問41】企業や他団体との協働の形態はどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供
2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力
4. 委託・指定管理
5. 補助・助成
6. 後援
7. その他()

※ これまで、(相手を問わず)協働したことがある方にお尋ねします。

【問42】協働して良かったことは何ですか。良かった順に番号を3位までご記入ください。

番号	1位	2位	3位

1. 社会的信用度が高まる
2. 活動の場や幅が広がる
3. 行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できる
4. 委託費や助成金などにより財政基盤が安定する
5. 良かったことはない
6. その他()

県民ボランティア活動支援センター

※これまで、(相手を問わず)協働したことがない方にお尋ねします。

【問43】協働を実施したことがない理由は何ですか。あてはまる順に番号を3位までご記入ください。

番号	1位	2位	3位

1. 活動の趣旨から、連携・協働になじまないから
2. 作成書類が多いなど、事務負担が増えるから
3. 相手からの意見や要望によって活動が制約されるから
4. 行政や企業のNPOに対する理解が不足しているから
5. 連携・協働できるだけのスキルがないから
6. その他()
7. 関心はあるが、具体的な進め方がわからないから

【問44】今後、協働を実施したいと思いますか。該当するものに○をつけてください。

1. したいと思う
2. したいと思わない

※【問44】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問45】今後、協働を望む相手はどこですか。該当するもの全てに○をつけてください。

1. 市町
2. 県
3. 企業
4. 自治会、町内会
5. 他のNPO(ボランティア団体も含む。)
6. 社会福祉協議会
7. 一般・公益財団法人、一般・公益社団法人
8. 学校、教育機関
9. その他()
10. どこが良いかわからない

※【問44】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問46】今後、協働を望む形態はどれですか。該当するもの全てに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供
2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力
4. 委託・指定管理
5. 補助・助成
6. 後援
7. その他()

※【問44】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問47】今後、協働を望む理由は何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

番号	1位	2位	3位

1. 社会的信用度が高まるから
2. 活動の場や幅が広がるから
3. 行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できるから
4. 委託費や助成金などにより財政基盤が安定するから
5. その他()

※【問44】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問48】協働を進めるにあたって相手方に望むことは何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

番号	1位	2位	3位

1. NPO活動への評価・理解
2. 情報公開
3. 協働する目的の共有・明確化
4. 協働の相手を選定する基準や手続きの明確化
5. 協働事業の評価の方法の整備
6. その他()

県民ボランティア活動支援センター

- 協働サポートデスクについてお尋ねします。

協働サポートデスク

平成28年6月に長崎県県民協働課内に設置しました。NPOと行政や企業などの各種団体が協働の取組を検討する際に、相談等を受け付け、助言や情報提供、意見交換会の開催や事業化に向けたコーディネートなど、連携・協働のための各種支援を行います。

【問49】協働サポートデスクの取組をご存知ですか。該当するものに○をつけてください。

1. 知っている
2. 知らない

【問50】協働サポートデスクの利用状況について、該当するものに○をつけてください。

1. 現在、利用している
2. いずれ利用したい
3. 利用する予定はない

- 県民ボランティア活動支援センター（以下、センター）についてお尋ねします。

県民ボランティア活動支援センター

県民ボランティア活動の普及及び促進を図ることを目的として、長崎県により、長崎市出島町に設置されています。

同じNPO・ボランティア活動を実践する仲間として、活動や団体・法人設立に関する相談・助言。人材育成を目的とした各種講座・セミナーの開催。会議室等設備の提供等を行っています。

【問51】センターの施設や活動支援事業について、該当するものに○をつけてください。

1. 利用している・したことがある
2. 利用したことがない

※【問51】で「1. 利用している・したことがある」と回答された方にお尋ねします。

【問52】利用したことのあるセンターの支援は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 会議室、フリースペース
2. 印刷機（輪転機、長尺プリンター）
3. 電話、窓口相談
4. セミナー、研修（開催地は問わず）
5. その他（ ）

※【問51】で「2. 利用したことがない」と回答された方にお尋ねします。

【問53】利用していない理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 地理的に遠いから
2. 利用したい機能がないから
3. 登録作業が面倒だから
4. センターについてよく知らないから
5. その他（ ）

【問54】センターに相談（電話・メール・来所問わず）したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

※【問51】で「2. 利用したことがない」と回答された方にお尋ねします。

【問55】相談をしたことがない理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 相談できることを知らなかった
2. 相談して良い内容がわからない
3. どんなスタッフがいるかわからない
4. 特に相談したいことがない

県民ボランティア活動支援センター

5. センターの存在を知らなかった

【問56】センターに相談したいことはありますか。相談を希望する事項を3つまで選び○をつけてください。

1. 事業運営上の課題(活動へのアドバイス、新規事業の検討など)
2. 組織運営上の課題(ビジョンの見直し、スタッフの確保など)
3. 助成金申請について
4. ボランティアコーディネートについて
5. 所轄庁への手続き(役員変更するとき、定款変更するとき、解散したい等)
6. 広報について
7. 会計・経理について
8. その他()
9. 特に相談したいことはない

【問57】センターが開催している講座・セミナーに参加したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

※【問57】で「2. ない」と回答された方にお尋ねします。

【問58】講座・セミナーに参加していない理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 興味があるテーマがないから
2. 会場が遠く、参加が難しいから
3. 業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから
4. 講座・セミナーの開催情報が届かないから
5. 講座・セミナー形式ではなく個別相談形式にしてほしいから
6. その他()

【問59】今後、参加してみたい講座・セミナーは何ですか。該当する番号を3つ選び○をつけてください。

1. 助成金申請支援セミナー(助成金の選び方、申請書の書き方)
2. 寄附収入アップ支援セミナー(寄附を集めるには、クラウドファンディング)
3. 広報力強化セミナー(効果的なチラシのつくりかた、伝えるコツ)
4. 企画立案力・実践力・問題解決力向上研修
5. 会計基礎講座(財務諸表マスター講座、1日でわかる決算書の読み方)
6. 所轄庁への手続きに関するセミナー(事業報告書、役員変更届作成など)
7. 認定・特例認定NPO法人に関するセミナー
8. 行政、企業との協働の手法に関するセミナー
9. その他()

【問60】センターに望む支援は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 団体の設立・運営に関する助言・援助(電話・来所)
2. 情報の収集・提供(助成金情報、NPO団体の紹介、県からのお知らせなど)
3. NPO活動を行う人材の育成(講座・セミナー・勉強会)
4. 会議室・設備の提供
5. 個人のボランティア希望者とのマッチング
6. 他NPO(ボランティア団体含む)との交流、連携
7. 所轄庁への手続きに関する支援(事業報告書、役員変更、定款変更認証等)
8. 行政・企業等との協働の支援
9. 一般県民に向けたNPO・ボランティア活動の普及・啓発
10. その他()

県民ボランティア活動支援センター

【問61】センター・県へのご意見・ご要望等に関して自由にご記入ください。

◇ センターへ団体登録を希望されますか。

(はい・いいえ)→「はい」とお答えいただいた団体には登録申込書を郵送いたします。

◇ センターのメールマガジン(月2回発行)の配信を希望されますか。

(はい・いいえ)→「はい」とお答えいただいた団体には配信いたします。

これでアンケートは終了です。
お忙しい中たくさんの質問にお答えいただき、
誠にありがとうございました。